

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり						
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進						
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	49	43	53	40
対象指標 2	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談などの開催。
- ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- ・こころの健康づくり事業の開催。
- ・イベントオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。
- ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	774	660	603	624
活動指標 2	補助金額	円	286,000	268,000	317,430	390,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	参加者数	人	9,927	10,736	6,453	7,917
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,200	1,226	1,086	1,000

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	6,205	7,328	6,396	7,371
正職員人件費 (B)		千円	31,233	40,804	29,979	30,190
総事業費 (A+B)		千円	37,438	48,132	36,375	37,561

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修 ・地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） ・Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） ・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進事業非常勤職員報酬 ・講師謝礼等一般報償費 ・生活習慣病予防等健康相談経費 ・食生活改善協議会等委託料 ・健康づくり推進事業補助 ・相談先一覧カード等印刷製本費 	<p>2,299千円 541千円 2,069千円 550千円 318千円 328千円</p>

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支えるための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。	

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
生活習慣病予防に向けた「野菜摂取アクションプラン」のもと、地域に出向いて野菜摂取普及啓発事業を行ったため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市民の健康意識を高めるための働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症拡大状況により人数制限を設けての開催や中止となる可能性もあり、成果指標が向上しないことも予想される。今後は感染予防に配慮した事業実施についても検討していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠 ▶
	なし	
市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。		

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民		0	0	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体、高齢者クラブなどを対象とした健康教育

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	0	0	101	106
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	0	0	3,398	3,850
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	951	1,124
正職員人件費 (B)		千円	0	0	11,146	11,224
総事業費 (A+B)		千円	0	0	12,097	12,348

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別健康教育（自治会、企業、高齢者クラブ等） ・食生活改善推進員・健康づくりサポーター関連講座 ・喫煙予防教室（小学校） ・生活習慣病予防教室（中学校） ・野菜摂取推進に関する調理実演等 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等講師謝礼 13千円 ・テキスト等需用費 480千円 ・ポスター等印刷費 190千円 ・非常勤職員報酬 268千円 	（上記報酬のほか、介護保険特別会計（一般介護予防事業）でも一部報酬負担）

事業開始背景

老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。

事業を取り巻く環境変化

平成20年度の医療制度改革により、40歳～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置付けられた。その他の年代については国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。
さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の発生により、もともと予定していた事業が中止になったこともあり、計画よりも低い実施状況となった。健康教育は主に集団を対象に実施するため、感染予防に努めながら実施を工夫していく必要がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	集団を対象に実施することから、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防への配慮を継続する必要がある。当面は計画どおりに実施することが困難と予測されるが、小中学生からの正しい生活習慣の獲得のための健康教育を実施しており、長期的に健康意識の向上を見込むことができる。対面での事業実施によらない普及啓発方法も工夫していく必要がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	事業全体の経費について、すでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：総合特区推進事業

参事(総合特区推進)

政策	02 産業	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり						
取組の基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進						
開始年度	平成24年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)計画に取り組む組織・機関・団体等

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	特区協議会構成員数	団体	88	86	86	86
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・食の高付加価値化
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付及び海外催事出展等の海外市場開拓支援事業の実施
- ・食のまちPR
首都圏企業等へのフード特区事業PR

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	8,706	9,735	11,288	11,000
活動指標 2	補助金額	千円	6,897	6,825	6,919	7,000

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	食関連企業の新増設数	社	0	2	0	2
成果指標 2	健康企業・健康事業所宣言等認定数(平成31年度から)	社	0	0	28	30

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	12,312	13,493	13,412	12,958
正職員人件費(B)		千円	7,618	7,627	7,687	7,741
総事業費(A+B)		千円	19,930	21,120	21,099	20,699

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・機能的食品開発を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金を交付 ・海外催事出展のほか外国人観光客向けの情報発信、海外向け商品の研究や国際認証取得等に向けたワークショップの開催 ・フード特区の取り組みを首都圏企業等にPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 ・機能的食品開発支援補助金 ・海外市場開拓等促進補助金 ・海外市場開拓支援事業 ・フード特区広報事業 	<ul style="list-style-type: none"> 2,801千円 6,500千円 419千円 1,858千円 1,643千円

事業開始背景

平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。

事業を取り巻く環境変化

- ・平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。
- ・平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。
- ・平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
「食関連企業の新増設数」について、これまで累計6件の実績があることから、成果はどちらかといえば上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントを開催し、北海道情報大学が実施している食の臨床試験「江別モデル」と共にPRしている。健康経営については、市が率先的に進めるとともに、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、今後、企業の健康経営に対する意識向上が期待される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無い。		

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

生涯活躍のまち形成事業計画を策定するために必要な地域再生協議会を開催する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	地域再生協議会の開催回数	回	0	0	5	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生涯活躍のまちの実現にかかる生涯活躍のまち形成事業計画を策定する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	生涯活躍のまち形成事業計画	計画	0	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	3,177	13,012
正職員人件費 (B)		千円	0	0	11,531	11,612
総事業費 (A+B)		千円	0	0	14,708	24,624

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生協議会の運営 生涯活躍のまち形成事業計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生協議会の委員報酬等 614千円 生涯活躍のまち形成事業計画の委託費用（アンケート等） 2,563千円 	

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。 江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>令和元年度は、江別市生涯活躍のまち整備事業地域再生協議会の審議を経て、事業の具体的取組を記載した、江別市生涯活躍のまち形成事業計画を策定した。</p>	

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 江別版「生涯活躍のまち」構想に基づき、中高年齢者、若年層、障がい者等の多様な主体が支え合う、共生のまちの実現につながる、江別市生涯活躍のまち形成事業計画を策定した。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 令和元年度においては、計画策定を目的としている。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定にあたっては、地域再生協議会運営支援のほか、計画策定に必要な基礎データの取りまとめやアンケート調査等を限られた期間で行う必要があり、業務遂行能力のある事業への業務委託が必要である。
	なし	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	0	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	0	1,999	2,647	2,402
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	0	15	16	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	0	88.8	85.2	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	0	3,271	2,654	2,411
正職員人件費(B)		千円	0	19,068	19,218	19,353
総事業費(A+B)		千円	0	22,339	21,872	21,764

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康チェック体験イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進のための啓発費 1,950千円 健康チェックイベント開催経費 697千円 	

事業開始背景

進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取り組みを強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	成果指標は微減となったが、市民アンケートで8割以上が「健康のために心がけていることがある」と回答していることは、市民の健康に対する意識の高さを表している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	野菜摂取が不足している年代等を中心に働きかけを行っていくなど、年代・性別等に合わせた普及啓発等を行うことにより成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由 根拠	事業開始後間もないことから、効果的な啓発方法を模索しているところであるため、現時点ではコスト削減は困難である。
	なし		

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	44,864	45,517	46,066	46,443
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮頸がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	19,620	19,870	18,851	20,821
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	15	14.9	14.1	15.2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	72,345	74,753	71,951	79,361
正職員人件費 (B)		千円	15,998	16,017	16,143	16,256
総事業費 (A+B)		千円	88,343	90,770	88,094	95,617

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮頸がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 2,561千円 がん検診等委託料 67,513千円 がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 1,210千円

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられている事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（その以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化されている。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診を平成17年度より見直した。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は特定健診に移行され、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、今後も市町村が主体となって実施していく。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>市民が健診を受けやすいよう休日での集団検診の実施や、託児つき検診に加え、WEB予約を実施している。また、電話による受診勧奨を行い、積極的な受診勧奨を実施している。ただ、新型コロナウイルス感染症の流行により集団検診を中止したことから受診者は減少している。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>がん検診等の必要性を広報等で周知することに加え、電話による受診勧奨を継続することで一層の受診者数の増加を図る。ただ、今後も新型コロナウイルス感染症の動向により受診者数には影響があると思われる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>がん検診等は検診機関・医療機関への委託により実施しており、江別市は他市町村と比較しても委託料と自己負担額との割合は中庸であり、受診率の維持・向上のためにも自己負担額の変更は難しい。成果を落とさずにコストをおさえることは難しい。</p>		

事業名：特定健康診査等事業

国保年金課 国保健診係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり						
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進						
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	特定健診対象者	人	0	0	17,929	17,437
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	0	0	493	636

手段（事務事業の内容、手法）

市内医療機関及び市外医療機関へ特定健康診査の実施を委託
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	特定健診受診者数	人	0	0	4,609	5,144
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	0	0	165	251

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止するため、特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	0	0	25.7	29.5
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	0	0	33.5	39.5

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	60,937	68,142
正職員人件費 (B)		千円	0	0	16,911	17,030
総事業費 (A+B)		千円	0	0	77,848	85,172

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・健診機会等周知 ・未受診者への勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施経費 ・特定保健指導実施経費 ・健診の機会や受診方法周知経費 ・未受診者への勧奨経費 	<p>42,953千円 4,328千円 878千円 7,070千円</p>

事業開始背景

生活習慣病の発症前の段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り、医療費の適正化に結び付けることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。

事業を取り巻く環境変化

江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和元年度には30.1%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和元年度には50.1%にもなっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命の延命はもとより医療費においても重要な課題である。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
リーフレット・はがき等による勧奨や電話による勧奨などを実施し、対象者に特定健診を受診してもらうよう促している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
人工知能（AI）等を用いて、効果的な勧奨を行うことにより、さらなる特定健診受診率の向上を図る。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
健診は実施機関の支援・協力のもとで実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難である。		

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)	人	34,645	35,415	36,162	36,162
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護予防講座及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	78	52	42	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	0	0	32	76

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,302	1,077	1,038	1,464
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	0	523	760

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	4,706	3,694	3,786	5,755
正職員人件費(B)		千円	2,285	2,288	2,306	2,322
総事業費(A+B)		千円	6,991	5,982	6,092	8,077

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防講座の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 	<p>3,216千円 432千円 138千円</p>

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業として開始した。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。 ・高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・国から、高齢者に対する「保健事業と介護予防の一体的な実施」が示されており、国の示す事業構成を実施することにより、交付金措置を受けることができる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初の見込よりも大きく成果を上げている。</p> </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	<p>新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初の見込よりも大きく成果を上げている。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	<p>新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初の見込よりも大きく成果を上げている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>平成31年度（令和元年度）から、これまで取り組んできた高齢者の介護予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を実施することができるように事業の見直しを行った。これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施することができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待できる。</p> </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	<p>平成31年度（令和元年度）から、これまで取り組んできた高齢者の介護予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を実施することができるように事業の見直しを行った。これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施することができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待できる。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	<p>平成31年度（令和元年度）から、これまで取り組んできた高齢者の介護予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を実施することができるように事業の見直しを行った。これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施することができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待できる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。</p> </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠	<p>本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠	<p>本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。</p>		